

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0020

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	共聴施設統合・再編促進事業			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成37年度	担当課室	地域放送推進室				
作成責任者	室長 井上 淳								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号及び第63号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方部の難視聴地域において地上デジタル放送が受信可能な環境を将来に渡って確保するため、市町村・ケーブルテレビ事業者による共聴施設の統合・再編による運営基盤の強化を促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上デジタル放送による情報取得の確保のため、①ケーブルテレビ事業者等による共聴施設の統合・再編、②複数共聴施設の統合・再編に当たり、整備費用等の一部補助を実施する。 (補助率1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	600		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	600			
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	放送ネットワーク整備支援 事業費補助金	-	595						
	職員旅費	-	4						
	諸謝金	-	0.6						
	委員等旅費	-	0.4						
	計	0	600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	市町村・ケーブルテレビ事業者による共聴施設の統合・再編	整備済箇所数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村への調査結果に基づき目標値を設定								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	交付決定件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金執行額/交付決定件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/ 件数		-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		整備済箇所数	実績値	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
共聴施設の統合・再編による運営基盤の強化を促すことで、地上デジタル放送が将来に渡って確実に受信可能な環境を確保することが可能となる。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化・人口減少の影響等により、住民・市町村による組合・施設の維持が困難になっており、地上デジタル放送の安定的な受信のために早急に対策が必要。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市町村等の自主的な取組に任せる場合、初期投資の財政的制約や住民負担の変動による合意形成の難航等により必要な再編が進まないことが見込まれることから、国による補助の必要性が認められる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の基盤を維持するための事業であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、共聴施設の統合・再編による運営基盤の強化を促し、地上デジタル放送が将来に渡って確実に受信可能な環境を確保することができる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
550百万円

↓

【補助金等交付】

↓

地方公共団体等

補助先選定に係る事務費
 ・職員旅費4百万円
 ・諸謝金0.6百万円
 ・委員等旅費0.4百万円

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計	0			計	0	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

